【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	第107期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho　Printing　Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川田　和照
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長兼管理部長　　塩谷　晶正
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9839
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長兼管理部長　　塩谷　晶正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	55,692	55,271	53,842	53,684	52,435
経常利益	(百万円)	843	911	788	577	511
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	370	463	10,687	875	104
包括利益	(百万円)	23,059	△1,452	7,554	8,658	5,005
純資産額	(百万円)	61,239	59,603	66,970	75,943	80,090
総資産額	(百万円)	92,328	90,536	101,614	107,593	115,115
１株当たり純資産額	(円)	713.15	693.85	1,559.39	1,749.31	1,844.41
１株当たり当期純利益	(円)	4.32	5.42	249.76	20.46	2.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.1	65.6	65.7	69.6	68.5
自己資本利益率	(%)	0.7	0.8	16.9	1.2	0.1
株価収益率	(倍)	78.2	101.1	4.1	46.8	420.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,219	2,069	3,407	△3,808	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,410	△1,496	3,493	4,213	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△186	△182	△188	△1,214	△858
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,283	12,673	19,386	18,576	16,555
従業員数	(名)	1,562	1,547	1,529	1,617	1,579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	47,230	47,336	47,433	45,348	43,745
経常利益	(百万円)	782	748	650	379	739
当期純利益	(百万円)	354	402	10,640	2,111	475
資本金	(百万円)	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数	(千株)	86,267	86,267	86,267	43,133	43,133
純資産額	(百万円)	60,274	58,891	66,145	75,409	79,928
総資産額	(百万円)	90,895	89,174	100,638	104,226	112,898
１株当たり純資産額	(円)	704.09	688.06	1,545.84	1,762.61	1,868.29
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	2.00 (—)	2.00 (—)	4.00 (—)	20.00 (—)	4.00 (—)
１株当たり当期純利益	(円)	4.14	4.70	248.66	49.34	11.11
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.3	66.0	65.7	72.4	70.8
自己資本利益率	(%)	0.7	0.7	17.0	3.0	0.6
株価収益率	(倍)	81.7	116.7	4.1	19.4	92.2
配当性向	(%)	48.3	42.6	3.2	40.5	36.0
従業員数	(名)	1,326	1,313	1,289	1,260	1,201
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%) (%)	76.1 (130.7)	123.5 (116.5)	116.1 (133.7)	111.1 (154.9)	119.0 (147.1)
最高株価	(円)	594	563	585	1,144 (545)	1,089
最低株価	(円)	306	331	421	817 (478)	635

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
４　最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第106期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を（　）内に記載しております。
５　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1911年３月	川口印刷所として創立。
1943年３月	川口印刷株式会社に改組。
1944年５月	帝国印刷株式会社に商号変更。
1947年９月	図書印刷株式会社に商号変更。
1948年５月	学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
1949年５月	東京証券取引所に株式を上場。
1954年11月	製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
1970年３月	凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
1982年10月	関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
1987年11月	本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
1999年９月	川越工場(埼玉県川越市)を開設。
2000年９月	読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
2001年11月	関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
2003年２月	読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
2003年５月	川越工場・沼津工場がIS014001の認証を取得。
2004年４月	関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。（新聞印刷工場）
2005年６月	図書印刷グループの全事業所でIS014001の認証を取得。
2006年３月	プライバシーマークの認証を取得。
2006年５月	川越工場二期工事竣工。
2006年５月	沼津工場がＦＳＣ－ＣＯＣの認証を取得。
2006年10月	川越工場がＦＳＣ－ＣＯＣの認証を取得。
2007年４月	株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併。
2007年10月	凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
2007年11月	学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
2009年12月	北区東十条に本社ビルを建設。港区三田から北区東十条に本社を移転。
2011年３月	読売新聞大阪本社と連結子会社関西図書印刷株式会社が、同社茨木工場の新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
2011年４月	関西図書印刷株式会社茨木工場(大阪府茨木市)を開設。(新聞印刷工場)
2011年５月	ＰＥＦＣ－ＣＯＣの認証を全社で取得。
2017年11月	株式会社桐原書店の株式を取得。当社の子会社となる。
2018年１月	教育ソリューション事業を統括する持株会社として株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスを設立。学校図書株式会社及び株式会社桐原書店の株式を譲渡。
2018年10月	株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスが株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得。当社の子会社となる。

３ 【事業の内容】

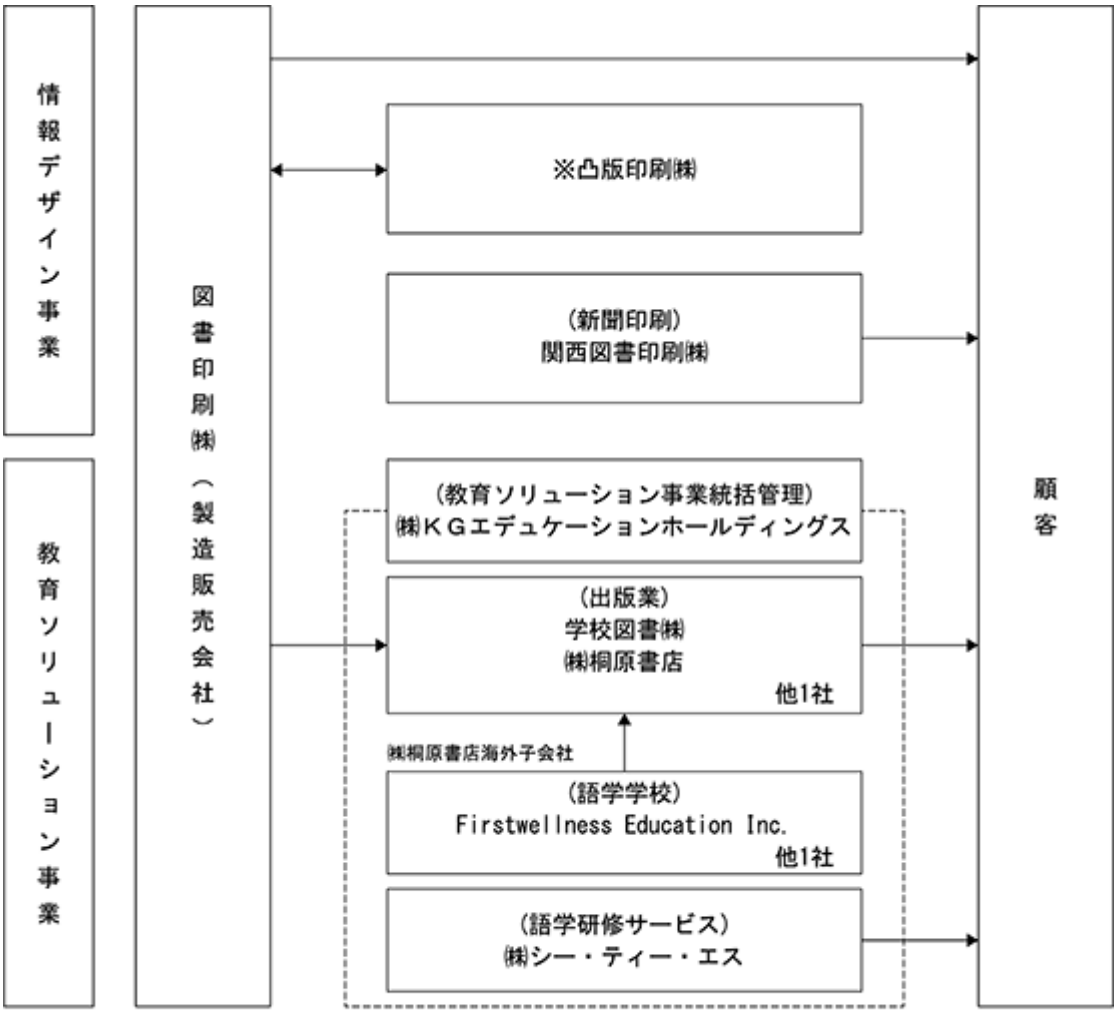
当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社９社(親会社１社、連結子会社８社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

なお、次の２事業は「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

情報デザイン事業 (出版印刷分野・マーケティング分野)	……	当社が製造販売しております。 なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷㈱が行っております。
教育ソリューション事業	……	学校図書㈱及び㈱桐原書店は、教科書等を中心とした書籍の製作・販売を行っております。㈱シー・ティー・エスは企業向け語学研修サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　※　…　親会社
無印　…　連結子会社
→　商品・製品及びサービス

4 【関係会社の状況】

2019年３月31日現在

名　称	住　所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(親会社) 凸版印刷㈱ (注)１	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	被所有 51.5	1	—	—	印刷物等の受託・委託	土地・建物等の賃貸借
(連結子会社) 関西図書印刷㈱	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	65.0	2	—	貸付金あり	—	土地・建物・機械等の賃貸
㈱KGエデュケーションホールディングス	東京都 北区	10	教育事業の統括管理	100.0	3	1	貸付金あり	—	—
学校図書㈱	東京都 北区	50	教科書等の編集、出版	100.0 (100.0)	3	—	貸付金あり	印刷物等の受託	建物の賃貸
㈱桐原書店	東京都 新宿区	96	教科書等の編集、出版	51.0 (51.0)	3	1	—	印刷物等の受託	—
㈱シー・ティー・エス	大阪府 大阪市北区	10	語学研修サービス	100.0 (100.0)	2	1	—	—	—
㈱星の環会	東京都 北区	5	児童書等の編集、出版	100.0 (100.0)	1	—	—	—	—
Kirihara Holdings Inc. (注)２	フィリピン マカティ市	百万PHP 1	フィリピンにおける経営管理	40.0 (40.0) [60.0]	—	—	—	—	—
Firstwellness Education Inc.	フィリピン セブ州	百万PHP 3	語学学校	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—

(注) １　有価証券報告書の提出会社であります。
２　持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
３　議決権の所有割合又は被所有割合の（）内は、間接所有割合を内数で記載しております。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
４　資本金の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報デザイン事業	1,354
教育ソリューション事業	225
合　計	1,579

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,201	43.0	20.9	6,074

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　提出会社の従業員は、情報デザイン事業に従事するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、図書印刷労働組合があり、2019年３月31日現在における組合員数は958名であります。労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、2018年12月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

図書印刷労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社である学校図書㈱及び㈱桐原書店には各々の労働組合があり、各組合は上部団体である日本出版労働組合連合会に加盟しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画において目標とする経営指標としては、売上高営業利益率、償却前売上高営業利益率及び連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、事業構造転換と事業領域拡大により収益力を高め各指標の改善に努めてまいります。なお、現行の中期経営計画最終年度である2020年3月期において売上高営業利益率2.0%を目標としております。

(4) 経営環境

今後のわが国経済の見通しにつきましては、不透明さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調が続くと思われます。印刷業界におきましては、ペーパーメディアのデジタルシフトはますます加速し、また教育業界についても少子化の影響が引き続き懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が継続するものと思われます。

(5) 対処すべき課題

①情報デザイン事業

情報デザイン事業については、当社グループの強みを発揮できる分野に経営資源を再配分し差別化を進めてまいります。具体的には、沼津工場を中心とした製造ソリューションの拡販強化や多様な出版ニーズに幅広く対応できる体制の構築など、出版業界に対する当社グループのプレゼンスを強化するとともに、営業部門と企画部門を融合することで市場ニーズに即したソリューション型営業への転換や採算性重視の営業活動を継続して行うことで既存事業の高収益化を図ってまいります。さらに、紙とデジタルを組み合わせた企画提案力を強化することで、デジタルを起点とした総合的なマーケティング支援サービスの展開を進めてまいります。

②教育ソリューション事業

教育ソリューション事業については、当社グループの新たな成長分野と位置付け、重点的に経営資源を投下し主力事業の一つに育ててまいります。具体的には、㈱ＫＧエデュケーションホールディングスが中心となり、図書印刷グループ各社の販売チャネルや商品等のリソースを活用するとともに、人員補強によるサービス・商材の売り込みの強化や幼児から社会人までを含めたニーズに対応することで英語教育サービスを拡充し、グループシナジーの最大化に取り組んでまいります。さらに、教育ＩＣＴ分野では、サービスの開発と拡販強化を進めることと併せて、Ｍ＆Ａやアライアンスによる事業領域の拡大を図ってまいります。

③その他

新事業への人員シフトなど事業ポートフォリオの変化に柔軟に対応すべく組織体制の構築を進めるとともに、お客様の課題解決に向けた人財の育成に努めてまいります。あわせて、「働き方改革」を継続的に推進し、ワークライフバランスの充実に努め、従業員一人ひとりが「働きがい」を感じられる職場づくりに積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約６割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場では、広告や販促物の媒体が、インターネットや電子カタログなど多様化しております。当社グループは、デジタルビジネスへの対応を進めておりますが、今後、広告や販促物の主体がインターネットやデジタル媒体へ急速に移行し、紙媒体の需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費・動力費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格や電力料金等の動力費は、市況等のさまざまな要因により変動します。今後、原材料の仕入価格や動力費が著しく上昇し、原材料及び動力費以外のコスト削減でカバーできない場合や販売価格への転嫁ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報セキュリティと個人情報保護

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏洩を防止するため「情報セキュリティ管理規程」に則りセキュリティ管理体制の整備を行っております。また、「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の安全かつ正確な管理体制の構築に努めております。しかし、何らかの原因で障害事故や漏洩事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応コストの発生により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 法的規制への対応

当社グループは事業を行うにあたり、製造物責任法、個人情報保護法、環境関連諸法令等さまざまな法的規制を受けております。今後これらの規制が強化、あるいは新たに制定された場合、事業活動に対する制約の拡大や変化に対応するための負荷やコストの増加により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 株価の変動

当社グループでは、市場性のある有価証券を保有しています。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループが戦略的な事業・資本提携や企業買収を実施するにあたり、提携先や買収先の企業や対象事業を取り巻く事業環境が悪化し、当初期待した効果や成果が得られない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

ａ．財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億２千２百万円増加し、1,151億１千５百万円となりました。

流動資産は、43億２百万円減少し、416億４千５百万円となりました。これは主に、有価証券の減少によるものです。

固定資産は、118億２千４百万円増加し、734億７千万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億７千５百万円増加し、350億２千４百万円となりました。

流動負債は、７億５千３百万円増加し、185億８千７百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の増加によるものです。

固定負債は、26億２千１百万円増加し、164億３千７百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億４千７百万円増加し、800億９千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

ｂ．経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、個人消費や雇用環境についても改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。印刷業界におきましては、インターネット広告を中心とした企業の広告宣伝費の拡大や電子書籍が増加するなどデジタルメディアが拡大する一方で、ペーパーメディア需要の縮小には歯止めがかからず、また、教育業界についても、少子化の影響が懸念され、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの通期の業績は、売上高は524億３千５百万円（前期比2.3%減）、売上総利益は95億４千９百万円(前期比6.6%増)、営業損失は４千８百万円（前期は営業利益５千５百万円）、経常利益は５億１千１百万円（前期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は１億４百万円（前期比88.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報デザイン事業)

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、学習参考書や絵本などが増加したものの、雑誌、コミックなどが減少した結果、当分野の売上高は308億５千９百万円(前期比5.3%減)となりました。マーケティング分野では、カタログ・パンフレット、ＰＯＰなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、当分野の売上高は163億７千万円(前期比3.7%減)となりました。

その結果、当事業の売上高は472億２千９百万円（前期比4.8%減)と減少したものの、営業活動における利益管理の徹底や生産部門の固定費圧縮により、セグメント利益は３億４千万円（前期はセグメント損失１億２千２百万円）と増加しました。

(教育ソリューション事業)

当事業では、2017年11月に連結子会社化した株式会社桐原書店の売上について、今期は通年分全てを計上したことで、売上高は52億６百万円(前期比27.1%増)と増加しましたが、教科書、指導書の売上減と株式会社桐原書店の赤字期間の業績を取り込んだことで、セグメント損失は３億６千６百万円（前期はセグメント利益１億８千１百万円）となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ20億２千１百万円減少し、165億５千５百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、16億１千８百万円（前連結会計年度は38億８百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費の計上17億８千２百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加５億２百万円、仕入債務の減少４億５千６百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、27億８千１百万円（前連結会計年度は42億１千３百万円の増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出13億６千２百万円、子会社株式の取得による支出12億７千９百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、８億５千８百万円（前連結会計年度は12億１千４百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出８億５千３百万円であります。

③生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	47,394	△4.1
教育ソリューション事業	5,206	27.1
合計	52,600	△1.7

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ｂ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	47,433	△4.5	2,533	8.8
教育ソリューション事業	5,206	27.1	―	―
合計	52,639	△2.1	2,533	8.8

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	47,229	△4.8
教育ソリューション事業	5,206	27.1
合計	52,435	△2.3

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

ａ．経営成績等の状況

当連結会計年度は、2017年2月に公表した中期経営計画の第1ステージの2年目にあたり、「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について引き続き取り組んでまいりました。

情報デザイン事業では、事業構造の転換を図るため、採算性重視の営業活動へのシフトや、固定費の圧縮による収益改善に取り組んでまいりました。製造部門においては、お客様の業務負荷軽減を図るため効率的なＷＥＢ校正システムの稼働を開始するとともに、工場の繁閑差に対応するため人員配置の見直し、多能工化、省力化により、市場環境に見合った最適生産体制の整備に努めてまいりました。また、物流収支の改善に努めるとともに、全社的な業務効率の改善を図るための新業務システムの2020年度導入に向けた開発を進めてまいりました。新しい市場創出に向けては、小ロット印刷に対応した高品質なデジタル印刷システム「デジタルショートラン（デジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデル）」を2018年10月に導入し、当社主力商品である教材やコミックスなどを中心に新たなニーズの掘り起こしを進めてまいりました。加えて、高付加価値印刷機による新商材の開発や特徴のある各種設備の導入を進めてまいりました。デジタルソリューション分野では、ＩＴ系人財の採用と育成を進め、デジタルマーケティング体制整備を進めてまいりました。

教育ソリューション事業では、文化・教育分野の多面的な発展を図るため、2018年10月に企業向け語学研修サービスを提供しております株式会社シー・ティー・エスを子会社化し、既存の教科書等のコンテンツの提供や語学留学サービスなどとあわせて、英語教育を軸とした事業領域拡大の体制整備を進めました。さらに、デジタル教科書の開発や「BIZSTEP」などの教育デジタルサービスの拡販に努めてまいりました。

また、管理職層に対する人事制度を抜本的に見直し、会社が求める職責に対する実行性を高めるための「役割等級制度」を導入し、組織の再構築に取り組んでまいりました。加えて、人財開発への取り組みとして、新たにお客様の課題解決型人財を育成するための研修を導入するなど、市場の変化に適応した人財の育成を進めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当社グループの通期の業績は、売上高は524億３千５百万円（前期比2.3%減）、売上総利益は95億４千９百万円(前期比6.6%増)、営業損失は４千８百万円（前期は営業利益５千５百万円）、経常利益は５億１千１百万円（前期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は１億４百万円（前期比88.1%減）となりました。

ｂ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

・資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料、部品の購入及び設備投資のほか、事業構造改革、事業領域拡大を目的とした投資によるものであります。

・財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投資資金については、自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローから創出することを基本とし、必要に応じて借入金等による調達も実施いたします。

４ 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年９月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。これに伴い株式譲渡契約を締結し、2018年10月30日付で全株式を取得いたしました。

詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

５ 【研究開発活動】

当社グループは、さらなる収益力の改善に向けて、市場環境変化を見据えた事業構造変換を図るため業務プロセスを見直し、受注から製造までの業務を効率化するとともに、従来の紙媒体のインターネット化・デジタル化が進む市場環境下において当社グループのコアコンピタンスである「紙メディア」の印刷ノウハウを活かした新たな印刷需要を掘り起こすための研究開発活動に取組んでおります。

業務プロセスの見直しでは、2020年度の導入に向け基幹となる業務システムの開発を進めています。また、製造部門においては、これまで研鑽・蓄積してきた製本加工技術や印刷から製本の一貫製造技術で差別化を図るとともに、メーカー等と共同開発した高品質・高効率な生産設備や省力・省人化を実現する機器を活用し、大ロット印刷から多品種小ロット印刷までを網羅しつつ、収益力を確保できる製造体制の構築を目指しております。

情報デザイン事業では、ドライヤーレス、コンパクトな機械構造、品質・精度・効率を向上させる制御を実現したＢ横全判４色ＵＶ輪転機、高速印刷に対応したＵＶインキなどをメーカーと共同で開発、紙の風合を活かした携帯性に優れるコンパクトなカラーの辞書・ガイドブックなどの書籍をタイムリーに制作することを可能としました。また、小ロット印刷に対応した高品質なデジタル印刷システム「デジタルショートラン（デジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデル）」を2018年10月に導入し、学習参考書向けの高速印刷、カタログ向けの高品質印刷、後加工機などを対象としてＷＥＢ上で発注・生産管理が出来るデジタル印刷のメリットを活かしたソリューションサービスを開発しています。さらに、高付加価値印刷機は素材メーカーとの開発協力を積極的に実施することで、新開発の特殊インキや特殊原反の用途開発に取組み、これらの素材を組み合わせた付加価値の高い特長のある新商材の開発を進めています。

教育ソリューション事業においては、教育サービス・商品の開発に積極的に取り組むことで幼児から社会人までの様々な教育ニーズの取り込みを推進し、教育サービス分野への進出を加速させます。特に、ＤＸへの取り組みとして、ビックデータ解析技術などのデジタル技術活用による、教育ＩＣＴの普及に対応したＬＭＳ（学習管理システム）やｅ-ラーニングなど、デジタルサービスの商品開発を積極的に推進してまいります。

今後も引き続き、高付加価値を提供可能なサービス・ソリューション開発や特長ある新商材開発を積極的に進め、売上拡大につなげてまいります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は76百万円であります。なお、研究開発活動費については、セグメント別に明確な関連付けができないため、その総額を記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、3,384百万円（消費税等抜き）で、主に事業領域拡大や効率化を目的とした設備の新設・更新によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
情報デザイン事業	3,346
教育ソリューション事業	38
合計	3,384

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具備品	合　計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	情報デザイン事業	印刷設備他	1,978	3,473	3,947 (50,589)	236	45	9,679	310
川越工場 (埼玉県川越市)	情報デザイン事業	印刷設備他	1,945	1,264	2,574 (14,859)	―	21	5,805	129
神戸工場 (神戸市北区)	情報デザイン事業	工場建物	676	32	―	―	10	719	―
本社・営業所等 (東京都北区他)	情報デザイン事業	本社建物他	2,731	86	―	―	154	2,972	762
その他 (静岡県沼津市)	全社資産	その他設備	―	―	140 (1,413)	―	―	140	―
合　計			7,331	4,856	6,661 (66,861)	236	231	19,317	1,201

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中神戸工場は関西図書印刷㈱に賃貸しております。
3 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都北区)	情報デザイン事業	土地	108

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合　計	
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪府茨木市)	情報デザイン事業	印刷設備	599	4	―	4	608	153

(注) 1　投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2　現在休止中の設備はありません。
3　上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷㈱	神戸工場 (神戸市北区)	情報デザイン事業	土地及び印刷設備	330
関西図書印刷㈱	京都工場 (京都府八幡市)	情報デザイン事業	土地及び印刷設備	302
関西図書印刷㈱	茨木工場 (大阪府茨木市)	情報デザイン事業	建物及び印刷設備	762

4　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	情報デザイン事業	印刷設備	1,160	793	自己資金	2018年 4月	2019年 6月	(注) 1

(注) 1　完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種　類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
普通株式	43,133,904	43,133,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	43,133,904	43,133,904	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月１日(注)１	△43,133	43,133	―	13,898	―	12,992

(注) １　株式併合（２：１）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区　分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	21	22	93	97	2	3,224	3,459	―
所有株式数(単元)	―	67,402	2,720	254,040	60,278	10	46,152	430,602	73,704
所有株式数の割合(%)	―	15.65	0.63	59.00	14.00	0.00	10.72	100.00	―

(注) 1　自己株式352,415株は、「個人その他」に3,524単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
　　 2　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住　所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷㈱	東京都台東区台東1-5-1	22,002	51.42
日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・ＤＩＣ㈱口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,064	7.16
ＩＮＴＥＲＴＲＵＳＴ ＴＲＵＳＴＥＥＳ (ＣＡＹＭＡＮ) ＬＩＭＩＴＥＤ ＳＯＬＥＬＹ ＩＮ ＩＴＳ ＣＡＰＡＣＩＴＹ ＡＳ ＴＲＵＳＴＥＥ ＯＦ ＪＡＰＡＮ－ＵＰ (常任代理人㈱みずほ銀行)	190 ＥＬＧＩＮ ＡＶＥＮＵＥ, ＧＥＯＲＧＥ ＴＯＷＮ, ＧＲＡＮＤ ＣＡＹＭＡＮ ＫＹ1-9005, ＣＡＹＭＡＮ ＩＳＬＡＮＤＳ (東京都港区港南2-15-1品川インターシティＡ棟)	2,862	6.69
東洋インキＳＣホールディングス㈱	東京都中央区京橋2-2-1	1,157	2.70
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	868	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	803	1.87
三井住友信託銀行㈱(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区晴海1-8-11)	699	1.63
ＢＮＹ ＦＯＲ ＧＣＭ ＲＥＧＡＳＢＵ (常任代理人㈱三菱ＵＦＪ銀行)	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ ４５ ＣＨ－8021 ＺＵＲＩＣＨ, ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	671	1.56
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	605	1.41
㈱学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	505	1.18
計	―	33,239	77.69

(注) 1　日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・ＤＩＣ㈱口)の所有株式は、ＤＩＣ㈱から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はＤＩＣ㈱です。
　　 2　日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年３月31日現在

区　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　352,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,707,800	427,078	―
単元未満株式	普通株式　73,704	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,133,904	―	―
総株主の議決権	―	427,078	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	352,400	―	352,400	0.81
計	―	352,400	―	352,400	0.81

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区　分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,504	1
当期間における取得自己株式	55	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区　分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	―	―	―	―
保有自己株式数	352,415	―	352,470	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当連結会計年度末の配当金は、１株当たり４円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
2019年６月27日定時株主総会決議	171	4

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手として、あらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して、文化の向上と社会の発展に貢献する」との企業理念のもと、株主をはじめとしたステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、持続的な成長を図るため、以下の３点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1.経営基盤の強化による健全性の確保
2.法令と企業倫理の遵守、情報セキュリティの強化、環境マネジメントの充実並びにリスクマネジメントの推進
3.透明性を重視した適時・適切な情報開示

②企業統治の体制

ａ.企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役３名を含む取締役11名で構成された取締役会が、基本方針に基づいた経営戦略・経営計画の策定や重要な業務執行を決定しております。また、当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役２名を含む監査役３名で構成された監査役会が、取締役会に対して監視・監督を行っております。

更に「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置することで、損失の発生の未然防止、並びに、顕在化したリスクに関する対応策の水平展開に努めております。あわせて、内部監査部門の内部監査室と内部統制部門のＣＳＲ推進部が各部門のコーポレート・ガバナンスの運営状況について適法性・妥当性を適宜チェックすることで、ガバナンスの強化を図っております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、「図書印刷グループ関係会社事前協議規程」を定め、重要事項に関する協議や報告を受けるとともに、関係会社担当取締役を中心に子会社の各種重要会議に出席し業務執行状況を把握しております。更に、ＣＳＲ推進部や内部監査室が子会社の関連部門と連携し、法令順守体制や内部統制の維持向上に努めております。

＜取締役会＞

重要事項の決定及び業務執行の監督機関として、社外取締役３名を含む11名で構成される取締役会を設置し、定例取締役会として毎月１回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

＜経営会議＞

社長の諮問機関として、取締役会で決議すべき事項を協議するため、業務執行取締役を構成員とする経営会議を毎月１回開催しております。本会議には常勤監査役が出席するとともに、取締役会での意見陳述の参考にするため、社外取締役の傍聴参加が可能となっております。

＜監査役会＞

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成されており、監査役会を月１回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役２名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役１名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

＜内部監査室・会計監査人＞

相互の連携を密にし、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

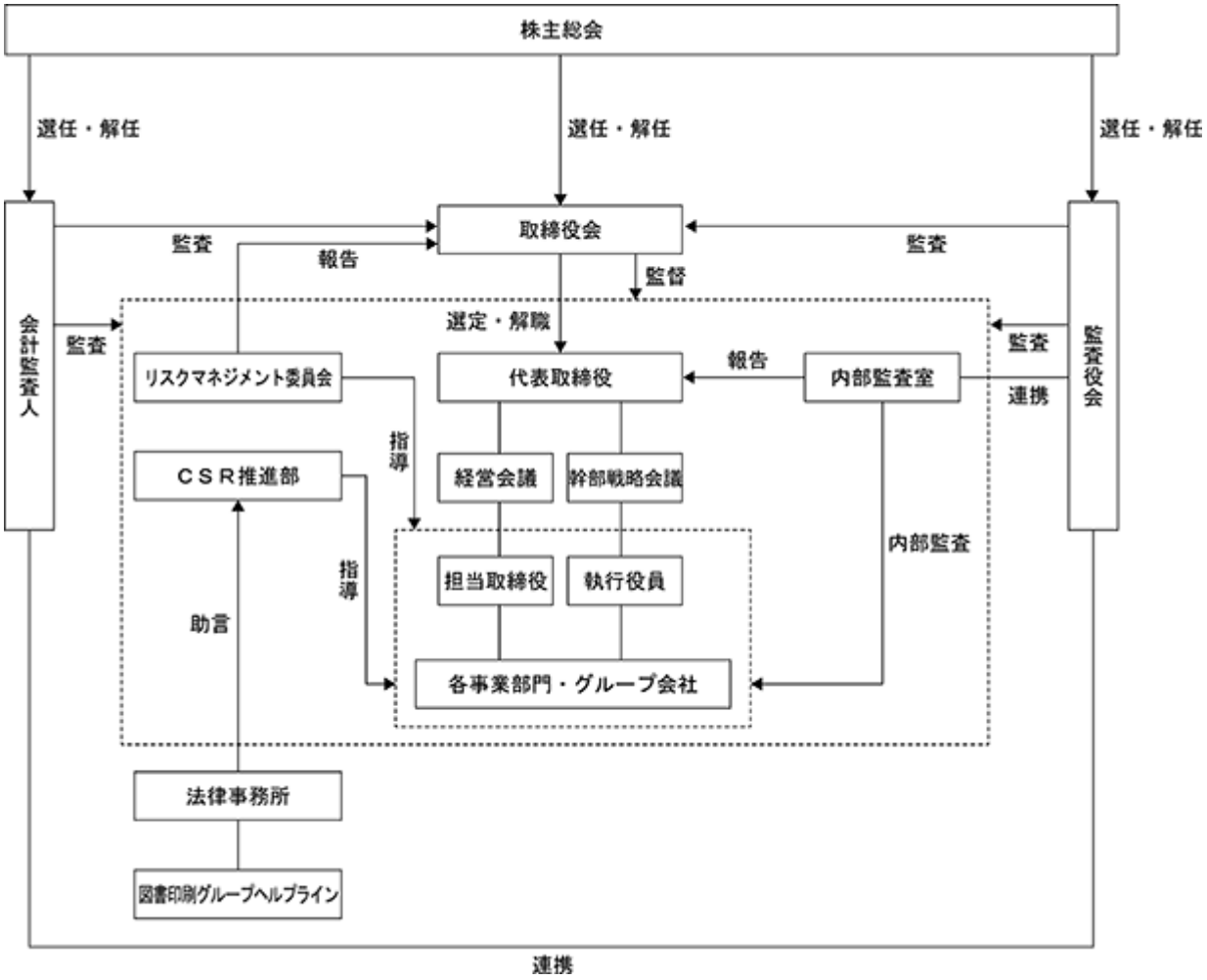
＜その他＞

業務執行に係る計画及び実績の報告等を行う目的として、業務執行取締役、常勤監査役及び経営幹部が参加する幹部戦略会議を毎月１回開催しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	川田　和照	◎	◎	
取締役副社長	髙坂　範之	○	○	
専務取締役	矢野　誠之	○	○	
常務取締役	藤野　俊二	○	○	
常務取締役	岡沢　宏和	○	○	
取締役	金子　眞吾	○		
取締役	太田　貴久	○	○	
取締役	大内　哲夫	○	○	
取締役（社外取締役）	北村　信彦	○		
取締役（社外取締役）	大野　仁	○		
取締役（社外取締役）	内藤　平	○		
常勤監査役（社外監査役）	萩原　恒昭	○	○	◎
常勤監査役	菅原　健司	○	○	○
監査役（社外監査役）	尾関　純	○		○

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ｂ.当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監査体制を構築しております。これにより、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ企業統治が有効に機能すると判断し、現在の体制を採用しております。

③その他の企業統治に関する事項

ａ.リスクマネジメント体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

更には、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失及び信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長及び担当取締役は、関係部門や代表取締役と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告する体制を構築しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業者に周知徹底しております。更に、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化及び情報収集を行っております。

ｂ.コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「図書印刷グループ行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するＣＳＲ推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

更に、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷グループヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

④取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ａ.自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ｂ.取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ｃ.監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ｄ.会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ｅ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性14名　女性0名　（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏　名	生年月日	略　歴		任　期	所有株式数(百株)
代表取締役 社長	川田　和照	1958年９月30日生	1982年４月 2008年４月 2008年６月 2011年６月 2013年６月 2014年６月 2015年６月	当社入社 当社出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)４	178
取締役 副社長 社長補佐及び 内部監査室、 ＣＳＲ本部、 人事労政本部、 関係会社担当	髙坂　範之	1955年12月26日生	1979年４月 2001年４月 2008年４月 2009年６月 2011年６月 2013年６月 2016年６月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)４	103
専務取締役 財務本部、 事業戦略本部、 業務改革プロジェクト担当	矢野　誠之	1957年12月６日生	1981年４月 2004年４月 2010年４月 2011年４月 2011年６月 2014年６月 2016年６月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、経理部長 当社財務本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)４	152
常務取締役 ビジネスプロモーション 統括本部長及び ビジネスソリューション 本部担当	藤野　俊二	1957年１月29日生	1979年４月 2006年４月 2009年４月 2011年６月 2013年６月 2014年６月 2017年６月	凸版印刷㈱入社 同社東北事業部事業戦略部長 当社入社、事業戦略本部長 当社執行役員第一営業本部長 当社常務執行役員事業戦略本部長 及びクリエイティブ・センター担当 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)４	71
常務取締役 情報デザイン営業統轄及び ＤＳＲ推進センター担当	岡沢　宏和	1962年４月１日生	1985年４月 2008年４月 2015年４月 2015年６月 2017年６月 2019年６月	当社入社 当社出版営業統括本部 第六営業本部長 当社第二出版営業統括本部長 当社執行役員 第二出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)４	107
取締役	金子　眞吾	1950年11月25日生	1973年４月 2003年６月 2006年６月 2008年６月 2009年６月 2010年６月 2018年６月 2019年６月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷㈱代表取締役会長(現任)	(注)４	9

役職名	氏　名	生年月日	略　歴		任　期	所有株式数(百株)
取締役 工場統括本部長	太田　貴久	1959年５月６日生	1983年４月 2013年４月 2015年４月 2015年６月 2016年６月	当社入社 当社川越工場長 当社沼津工場長 当社執行役員沼津工場長 当社取締役(現任)	(注)４	34
取締役 生産統括本部長及び 技術開発本部、 プリプレス本部担当	大内　哲夫	1965年６月６日生	1988年４月 2011年６月 2013年４月 2015年４月 2015年６月 2016年６月	当社入社 当社品質保証本部長 当社生産管理本部長 当社生産統括本部長 当社執行役員生産統括本部長 当社取締役(現任)	(注)４	19
取締役	北村　信彦	1944年11月10日生	1970年３月 1995年７月 2003年６月 2004年６月 2015年６月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設(現任) 前田道路㈱社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)４	186
取締役	大野　　仁	1947年８月21日生	1970年４月 2007年４月 2010年４月 2011年３月 2015年６月	凸版印刷㈱入社 同社情報コミュニケーション事業本部製造事業部長 ㈱トッパンコミュニケーションプロダクツ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)４	47
取締役	内藤　　平	1951年８月26日生	1989年４月 1997年２月 2015年６月 2016年６月	弁護士登録 みずき総合法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社取締役（現任）	(注)４	16
常勤監査役	萩原　恒昭	1955年６月15日生	1978年４月 1998年４月 2005年６月 2015年６月 2019年４月 2019年６月	凸版印刷㈱入社 同社法務本部法務部長 同社法務本部長 同社執行役員法務本部長 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)５	―
常勤監査役	菅原　健司	1962年３月28日生	1984年４月 2006年４月 2016年４月 2016年６月	凸版印刷㈱入社 同社財務本部経理部長 当社入社、顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)６	21
監査役	尾関　　純	1956年４月３日生	1979年４月 1984年１月 1986年３月 2004年５月 2016年７月 2017年６月 2018年６月	東京国税局入局 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任 あずさ監査法人代表社員 公認会計士尾関会計事務所代表(現任) ㈱テクノメディカ取締役監査等委員(現任) 当社監査役（現任）	(注)７	2
計						945

(注) 1　当社は、凸版印刷㈱との間に印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2　取締役北村信彦、大野仁及び内藤平は、社外取締役であります。
3　監査役萩原恒昭及び尾関純は、社外監査役であります。
4　2019年６月27日開催の定時株主総会終結の時から２年間。
5　2019年６月27日開催の定時株主総会終結の時から４年間。
6　2016年６月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間。
7　2018年６月28日開催の定時株主総会終結の時から４年間。
8　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏　名	生年月日	略　歴		所有株式数 (百株)
川俣　尚高	1965年５月１日生	1994年４月 1994年４月 2015年４月 2016年６月 2016年６月 2017年６月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現任) 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官 当社補欠監査役(現任) トレックス・セミコンダクター㈱ 社外取締役（現任） 日本製粉㈱社外取締役(現任)	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

②社外役員の状況

ａ．社外取締役

＜会社との関係＞

当社は、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、提出日現在、社外取締役３名を選任しております。

社外取締役北村信彦氏は、公認会計士であり、前田道路㈱の社外監査役でありますが、当社と同社との間に重要な取引関係はなく独立した立場にあります。公認会計士として培われた財務及び会計に関する高い知見と中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役大野仁氏は、当社の親会社の子会社である㈱トッパンコミニュケーションプロダクツの元取締役であります。当業界の経験も豊富であり、業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役内藤平氏は、弁護士であり、弁護士として培われた専門知識と法律に関する知見により、中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

ｂ．社外監査役

＜会社との関係＞

当社の監査役会は、３名で構成されており、そのうち社外監査役は２名であります。

社外監査役萩原恒昭氏は、当社の親会社であり、かつ、取引先である凸版印刷㈱の元執行役員であり、当業界の経験も豊富で業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監視を期待できるものと判断しております。

凸版印刷㈱との資本的関係、取引関係については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役尾関純氏は、公認会計士であり、㈱テクノメディカの取締役監査等委員でありますが、当社と同社との間には取引関係はなく独立した立場にあります。公認会計士として培われた財務及び会計に関する高い知見と中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

＜社外監査役の主な活動＞

社外監査役(２名)は、取締役会、監査役会に出席し、独立的な立場から適宜それらに対する提言、助言を実施しております。また、会計監査人、内部監査機関等と意見交換を実施するなど緊密に連携を図り、適正な監査に努めております。

社外監査役のうち、常勤監査役(１名)は、代表取締役社長との定期的な会合に出席するほか、監査方針、監査計画等に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査及び会計監査の適正性の検証を行っております。また、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し、検証しております。

非常勤監査役(１名)は、監査役会に出席し、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取を受けるとともに、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

ｃ．社外役員の取締役会等への出席の状況（当事業年度）

区分	氏名	取締役会		監査役会		代表取締役社長との会合	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	北村信彦	21/21	100	―	―	―	―
社外取締役	大野　仁	21/21	100	―	―	―	―
社外取締役	内藤　平	21/21	100	―	―	―	―
社外監査役	杵村勝博	20/21	95	15/15	100	1/1	100
社外監査役	尾関　純	16/16	100	10/10	100	―	―

(注)　社外監査役尾関純氏は、2018年６月28日開催の第106回定時株主総会にて監査役に選任され、就任いたしましたので、2018年６月28日以降の重要な会議への出席状況を記載しております。

ｄ．社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、㈱東京証券取引所が定める独立役員に関する基準を準用し、社外取締役や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで選任しております。

ｅ．責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第32条第２項及び第42条第２項の規定に基づき、提出日現在、社外取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏及び社外監査役尾関純氏との間に会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

(3)　【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、取締役の職務執行の監査機関として監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成されており、監査役会を月１回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役２名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役１名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

②内部監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（４名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、内部統制評価及び業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役及び監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

③会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ｂ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　福田秀敏

指定有限責任社員　業務執行社員　大嶋幸児

ｃ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、その他７名であります。

ｄ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し、会計監査人として選定しております。

当社は、監査に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理を考慮した上で、長年当社の監査を担当していることで、より安定的な監査の実施が期待できると判断し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

なお、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、その決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

ｅ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、経営執行部門から会計監査人の活動実態について報告聴取するほか、自ら事業年度を通して、四半期毎に会計監査人から会計監査についての報告聴取と随時現場立会いを行い、会計監査人が監査品質を維持していることの確認を行っております。

監査役会は、監査役の前述の確認による監査報告に基づき、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について審議を行いました。その結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性、専門性及び監査品質が適切であると評価をしました。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年１月31日　内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)ｄ(ｆ)ｉからⅲの規定に経過措置を適用しております。

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	―	41	―
連結子会社	―	―	―	―
計	40	―	41	―

ｂ．その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ｃ．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合的に考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ております。

ｄ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等の同意の判断に於いて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であることを確認しています。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、基本報酬と業績連動型の賞与で構成されております。基本報酬に関しては、職位に応じた経営に対する影響や責任範囲等を総合的に勘案し決定しております。業績連動型の賞与につきましては、主たる評価指標として連結営業利益の公表値を基礎としておりますが、取締役個人の経営に関する貢献度、過去の支給実績、セグメント別連結営業利益等を総合的に勘案して決定することとしております。業績連動型報酬の指標となる2018年度の連結営業利益は公表値200百万円に対し、実績は連結営業損失48百万円となりました。なお、社外取締役及び監査役は独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

その他、株主総会の決議により、取締役会で定めた一定の基準に従い、退任時に退職慰労金を支給しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の給与については、取締役会で定めた体系に基づき、業績・業務遂行能力の発揮度を反映し決定しております。賞与については、各執行役員の業績に対する貢献度に基づき決定しております。

当社の取締役の報酬は、上記方針に基づき取締役会の決議により決定しております。各取締役の個別の報酬等の内容については、代表取締役社長に一任する旨の取締役会決議を行っており、当該決議を踏まえ、代表取締役社長が個別の報酬等の内容について決定しております。

また、当社では取締役の報酬等の決定に関する透明性・客観性を担保するため、2019年３月25日開催の取締役会の決議により、構成員に独立社外取締役を含み、独立社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置しております。

諮問委員会では、報酬の決定方針や個別の報酬の内容について個人ごとの業績評価の内容及びそれを踏まえた報酬内容等の妥当性を審議し、代表取締役社長は、諮問委員会における答申内容を十分に斟酌した上で、これらの内容を決定しております。

また、監査役の報酬は株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

報酬総額については、2006年６月29日開催の第94回定時株主総会の決議により、取締役の報酬総額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役の報酬総額は年額60百万円以内と定められており、基本報酬及び業績連動型の賞与は当該決議の範囲内で決定しております。また、2019年６月27日開催の第107回定時株主総会において、退任取締役２名、退任監査役１名に対し退職慰労金を支給する旨が決議されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	238	154	29	53	9
監査役（社外監査役を除く）	16	15	―	1	1
社外役員	46	41	―	5	6

（注）取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

③役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするために保有する株式を純投資目的である投資株式、その他を純投資目的以外の目的である投資株式と区別しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式を政策的に保有する場合、取引の経済合理性を含めて当該会社との関係強化による収益力向上の観点から有効性を判断するとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを総合的に勘案し、取締役会で決議しています。

当社は、取締役会で政策保有株式の保有合理性を取引の経済合理性を含めて定期的に検証しており、検証結果を総合的に勘案して、保有合理性が著しく低い株式については適宜適切に売却するものとし、これらの取組みが政策保有株式の縮減に繋がるものと考えています。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	6	58
非上場株式以外の株式	13	45,691

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当株式はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	5	93

c．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱リクルートホールディングス	13,950,000 44,095	13,950,000 36,890	営業政策等の取引関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
㈱学研ホールディングス	115,370 593	115,370 553	営業政策等の取引関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
㈱サンリオ	100,000 264	100,000 193	営業政策等の取引関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
ＤＩＣ㈱	46,000 148	46,000 163	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
㈱ＳＣＲＥＥＮ ホールディングス	28,600 127	28,600 279	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
日本紙パルプ商事㈱	30,665 127	30,665 131	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
㈱三井住友フィナンシャルグループ	32,194 124	32,194 143	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
カドカワ㈱	59,100 68	59,100 65	営業政策等の取引関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
㈱ＣＤＧ	50,000 67	50,000 95	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
㈱小森コーポレーション	36,300 45	36,300 48	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	4,036 16	4,036 17	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱ムサシ	4,000 9	4,000 8	事業上の関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	有
野村ホールディングス㈱	7,150 2	7,150 4	営業政策等の取引関係の維持と強化を保有目的とする。事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取締役会で検証している。	無
日本電信電話㈱	― ―	7,128 34	―	無
㈱電通	― ―	5,148 24	―	無
ＫＤＤＩ㈱	― ―	6,600 17	―	無
㈱日立製作所	― ―	17,500 13	―	無
中部電力㈱	― ―	2,800 4	―	無

(注) 1　「―」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2　定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会で政策保有株式の保有合理性を取引の経済合理性を含めて定期的に検証しております。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表規則第８条の12第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第２条第２項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2018年４月１日から2019年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年４月１日から2019年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対して的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,086	※1 5,192
受取手形及び売掛金	※3 17,433	※3 16,989
有価証券	20,900	16,501
商品及び製品	700	791
仕掛品	950	1,304
原材料及び貯蔵品	493	575
その他	421	314
貸倒引当金	△39	△24
流動資産合計	45,947	41,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,902	※2 18,990
減価償却累計額	△10,595	△11,017
建物及び構築物（純額）	8,307	7,972
機械装置及び運搬具	19,380	19,914
減価償却累計額	△14,919	△15,051
機械装置及び運搬具（純額）	4,461	4,862
工具、器具及び備品	1,279	1,317
減価償却累計額	△1,070	△1,064
工具、器具及び備品（純額）	208	252
土地	6,680	6,662
リース資産	—	245
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	241
建設仮勘定	—	735
有形固定資産合計	19,657	20,727
無形固定資産		
のれん	496	1,271
その他	323	1,013
無形固定資産合計	820	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	40,801	50,081
繰延税金資産	201	202
その他	301	254
貸倒引当金	△136	△80
投資その他の資産合計	41,167	50,458
固定資産合計	61,645	73,470
資産合計	107,593	115,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,274	※3 5,108
電子記録債務	※3 7,565	※3 8,285
未払法人税等	210	264
未払消費税等	405	317
賞与引当金	543	562
役員賞与引当金	39	35
返品調整引当金	77	83
設備関係支払手形	※3 537	※3 1,257
その他	2,180	2,673
流動負債合計	17,833	18,587
固定負債		
長期借入金	350	350
役員退職慰労引当金	454	537
退職給付に係る負債	2,666	2,689
資産除去債務	116	123
繰延税金負債	10,224	12,516
その他	3	220
固定負債合計	13,815	16,437
負債合計	31,649	35,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	17,837
自己株式	△209	△210
株主資本合計	48,767	48,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,866	30,766
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	206	125
その他の包括利益累計額合計	26,073	30,891
非支配株主持分	1,103	1,184
純資産合計	75,943	80,090
負債純資産合計	107,593	115,115

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
売上高	53,684	52,435
売上原価	※1 44,728	※1 42,885
売上総利益	8,956	9,549
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,433	2,101
役員報酬及び給料手当	3,790	4,230
賞与引当金繰入額	189	216
役員賞与引当金繰入額	39	34
退職給付費用	145	135
役員退職慰労引当金繰入額	79	87
貸倒引当金繰入額	54	△58
のれん償却額	36	124
その他	2,132	2,727
販売費及び一般管理費合計	8,900	9,598
営業利益又は営業損失（△）	55	△48
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	496	392
保険解約返戻金	—	113
その他	78	83
営業外収益合計	585	600
営業外費用		
支払利息	6	2
控除対象外消費税等	22	0
投資事業組合運用損	23	26
その他	10	10
営業外費用合計	63	40
経常利益	577	511
特別利益		
固定資産売却益	※2 52	※2 29
投資有価証券売却益	748	59
退職給付制度改定益	271	—
特別利益合計	1,072	89
特別損失		
固定資産除売却損	※3 150	※3 15
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	89	—
固定資産撤去費用	38	—
退職特別加算金	43	102
その他	17	—
特別損失合計	339	124
税金等調整前当期純利益	1,310	476
法人税、住民税及び事業税	123	163
法人税等調整額	144	125
法人税等合計	267	288
当期純利益	1,043	187
非支配株主に帰属する当期純利益	167	83
親会社株主に帰属する当期純利益	875	104

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
当期純利益	1,043	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,501	4,899
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	113	△80
その他の包括利益合計	※1 7,615	※1 4,818
包括利益	8,658	5,005
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,464	4,922
非支配株主に係る包括利益	193	82

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する当期純利益			875		875
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	533	△6	526
当期末残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,365	―	118	18,483	245	66,970
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する当期純利益						875
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,501	0	87	7,589	857	8,446
当期変動額合計	7,501	0	87	7,589	857	8,973
当期末残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767
当期変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する当期純利益			104		104
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△751	△1	△752
当期末残高	13,898	16,489	17,837	△210	48,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943
当期変動額						
剰余金の配当						△855
親会社株主に帰属する当期純利益						104
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,899	△0	△80	4,818	81	4,899
当期変動額合計	4,899	△0	△80	4,818	81	4,147
当期末残高	30,766	△0	125	30,891	1,184	80,090

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	476
減価償却費	1,781	1,782
のれん償却額	36	124
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△293	△92
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	△70
受取利息及び受取配当金	△506	△402
支払利息	6	2
保険解約返戻金	―	△113
有形固定資産除売却損益（△は益）	98	△13
投資有価証券売却損益（△は益）	△748	△53
投資有価証券評価損益（△は益）	89	―
売上債権の増減額（△は増加）	△602	565
たな卸資産の増減額（△は増加）	19	△502
仕入債務の増減額（△は減少）	△431	△456
その他	197	4
小計	950	1,266
利息及び配当金の受取額	514	405
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△5,267	△132
法人税等の還付額	0	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△18
定期預金の払戻による収入	8	9
有価証券の償還による収入	6,500	2,900
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△1,362
有形固定資産の売却による収入	458	80
投資有価証券の取得による支出	△1,600	△2,815
投資有価証券の売却による収入	780	161
無形固定資産の取得による支出	△148	△602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 225	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △1,279
貸付けによる支出	△15	―
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	―	147
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,213	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	―
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1
リース債務の返済による支出	―	△1
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の処分による収入	0	―
配当金の支払額	△341	△853
非支配株主への配当金の支払額	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△809	△2,021
現金及び現金同等物の期首残高	19,386	18,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,576	※1 16,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数　　8社

連結子会社名は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度中に新規設立した株式会社星の環会及び当連結会計年度中に株式を取得した株式会社シー・ティー・エスを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社桐原書店、株式会社シー・ティー・エスの決算日は７月31日、Kirihara Holdings Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、Firstwellness Education Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ　有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

ｂ　たな卸資産

商品及び製品　　…主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品　　…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ　有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・３～53年

機械装置及び運搬具・・・２～10年

ｂ　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（５年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ｃ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d　返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については２年、退職一時金制度については５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については２年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（５年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年３月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」320百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの271百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」201百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は10,224百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
現金及び預金	9百万円	9百万円

※２　圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

※３　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
受取手形	229百万円	233百万円
支払手形	47百万円	40百万円
電子記録債務	428百万円	400百万円
設備関係支払手形	209百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

※１　当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
	57百万円	76百万円

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
機械装置及び運搬具	40百万円	29百万円
その他	12百万円	―百万円
計	52百万円	29百万円

※３　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
建物及び構築物	14百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	44百万円	7百万円
土地	85百万円	1百万円
その他	6百万円	0百万円
計	150百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,683百万円	7,096百万円
組替調整額	89百万円	△60百万円
税効果調整前	10,772百万円	7,036百万円
税効果額	△3,270百万円	△2,136百万円
その他有価証券評価差額金	7,501百万円	4,899百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	78百万円	△14百万円
組替調整額	84百万円	△100百万円
税効果調整前	162百万円	△115百万円
税効果額	△49百万円	34百万円
退職給付に係る調整額	113百万円	△80百万円
その他の包括利益合計	7,615百万円	4,818百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	―	43,133,904	43,133,904

(注)　当社は2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。
(変動事由の概要)
株式併合を実施したことによる減少　　43,133,904株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	689,690	10,441	349,220	350,911

(注)　当社は2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。
(変動事由の概要)
単元未満株式の買取りによる増加（株式併合前）　8,746株
単元未満株式の買取りによる増加（株式併合後）　1,695株
株式併合を実施したことによる減少　349,218株
単元未満株式の買増請求による減少（株式併合後）　2株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年６月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	2017年３月31日	2017年６月30日

(注)　当社は2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年３月期の１株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855	20	2018年３月31日	2018年６月29日

(注)　2018年３月期期末配当金の内訳　普通配当8円00銭　特別配当12円00銭

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,133,904	―	―	43,133,904

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,911	1,504	―	352,415

（変動事由の概要）
単元未満株式の買取りによる増加　　1,504株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	855	20	2018年３月31日	2018年６月29日

（注）　2018年３月期期末配当金の内訳　普通配当8円00銭　特別配当12円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	4	2019年３月31日	2019年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
現金及び預金	5,086百万円	5,192百万円
有価証券	20,900百万円	16,501百万円
計	25,987百万円	21,694百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△9百万円	△136百万円
償還期間が３か月を超える債券等	△7,401百万円	△5,002百万円
現金及び現金同等物	18,576百万円	16,555百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

株式の取得により新たに株式会社桐原書店及びその海外子会社２社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社桐原書店株式の取得価額と株式会社桐原書店取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,228百万円
固定資産	452百万円
のれん	424百万円
流動負債	△433百万円
固定負債	△871百万円
非支配株主持分	△674百万円
株式の取得価額	1,126百万円
現金及び現金同等物	△1,352百万円
差引：取得による収入	225百万円

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

株式の取得により新たに株式会社シー・ティー・エスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シー・ティー・エス株式の取得価額と株式会社シー・ティー・エス取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	211百万円
固定資産	360百万円
のれん	899百万円
流動負債	△64百万円
固定負債	△87百万円
株式の取得価額	1,320百万円
現金及び現金同等物	△41百万円
差引：取得による支出	△1,279百万円

(リース取引関係)

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産…主として、情報デザイン事業における生産設備(機械及び装置)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２　オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。借入金は、金融機関からの借入金であり、返済日は決算日後２年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続を通じて継続的な管理を行っております。

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,086	5,086	―
(2)受取手形及び売掛金	17,433	17,433	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,507	21,504	△2
②その他有価証券	39,697	39,697	―
資産計	83,724	83,722	△2
(1)支払手形及び買掛金	6,274	6,274	―
(2)電子記録債務	7,565	7,565	―
(3)設備関係支払手形	537	537	―
(4)長期借入金	350	355	5
負債計	14,727	14,733	5

当連結会計年度(2019年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,192	5,192	―
(2)受取手形及び売掛金	16,989	16,989	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18,915	18,923	8
②その他有価証券	46,699	46,699	―
資産計	87,796	87,804	8
(1)支払手形及び買掛金	5,108	5,108	―
(2)電子記録債務	8,285	8,285	―
(3)設備関係支払手形	1,257	1,257	―
(4)長期借入金	350	354	4
負債計	15,001	15,005	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

[現金及び預金]並びに[受取手形及び売掛金]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券及び投資有価証券]

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

[支払手形及び買掛金]、[電子記録債務]並びに[設備関係支払手形]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[長期借入金]

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年３月31日	2019年３月31日
非上場株式	63	63
投資事業組合出資金	434	905
計	497	968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,086	―	―	―
受取手形及び売掛金	17,433	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	1,400	1,600	―	―
国内譲渡性預金	7,000	―	―	―
その他	11,500	―	―	―
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	―	―	7	―
その他	1,000	―	―	―
合計	43,419	1,600	7	―

当連結会計年度(2019年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,192	―	―	―
受取手形及び売掛金	16,989	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	502	3,413	―	―
国内譲渡性預金	4,500	―	―	―
その他	10,499	―	―	―
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	―	―	7	―
その他	1,000	―	―	―
合計	38,684	3,413	7	―

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	―	―	350	―	―	―

当連結会計年度(2019年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	―	350	―	―	―	―

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年３月31日)

区　分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	21,507	21,504	△2
合計	21,507	21,504	△2

当連結会計年度(2019年３月31日)

区　分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,114	2,127	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16,801	16,795	△5
合計	18,915	18,923	8

2　その他有価証券

前連結会計年度(2018年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,528	1,385	37,143
債券	7	7	0
小計	38,536	1,392	37,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	160	160	△0
債券	―	―	―
その他	1,000	1,000	―
小計	1,160	1,160	△0
合計	39,697	2,553	37,143

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の表に記載しておりません。

当連結会計年度(2019年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,621	1,413	44,208
債券	7	7	0
小計	45,628	1,420	44,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70	98	△28
債券	―	―	―
その他	1,000	1,000	―
小計	1,070	1,098	△28
合計	46,699	2,519	44,179

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の表に記載しておりません。

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	780	748	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	780	748	―

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	161	59	6
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	161	59	6

4　連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

その他有価証券の株式89百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりましたが、2017年10月１日より制度を改定し、確定給付企業年金制度については、一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、2014年４月１日付で図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2　確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
退職給付債務の期首残高	7,623百万円	5,149百万円
勤務費用	358百万円	321百万円
利息費用	5百万円	4百万円
数理計算上の差異の発生額	54百万円	37百万円
退職給付の支払額	△528百万円	△484百万円
連結の範囲の変更による増減額	377百万円	―百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,743百万円	―百万円
退職給付債務の期末残高	5,149百万円	5,028百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
年金資産の期首残高	4,878百万円	2,482百万円
期待運用収益	94百万円	62百万円
数理計算上の差異の発生額	133百万円	22百万円
事業主からの拠出額	157百万円	85百万円
退職給付の支払額	△379百万円	△312百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,400百万円	―百万円
年金資産の期末残高	2,482百万円	2,339百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,571百万円	2,348百万円
年金資産	2,482百万円	2,339百万円
	88百万円	9百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,578百万円	2,679百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,666百万円	2,689百万円
退職給付に係る負債	2,666百万円	2,689百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,666百万円	2,689百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
勤務費用	358百万円	321百万円
利息費用	5百万円	4百万円
期待運用収益	△94百万円	△62百万円
数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	△100百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	354百万円	163百万円
特別退職金支払額	43百万円	102百万円
退職給付制度改定益（注）	△271百万円	―百万円

(注)　特別利益に計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
過去勤務費用	44百万円	―百万円
数理計算上の差異	117百万円	△115百万円
合計	162百万円	△115百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
未認識過去勤務費用	―百万円	―百万円
未認識数理計算上の差異	311百万円	196百万円
合計	311百万円	196百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
債券	16.0%	17.2%
株式	13.0%	14.1%
現金及び預金	38.8%	34.2%
生命保険一般勘定	32.2%	34.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として 5.6%	主として 5.6%

3　確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度171百万円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	164百万円	170百万円
未払事業税	42百万円	41百万円
税務上の繰越欠損金(注) 2	432百万円	437百万円
未実現利益	4百万円	12百万円
貸倒引当金	49百万円	28百万円
会員権評価損	31百万円	31百万円
退職給付に係る負債	810百万円	817百万円
減損損失	40百万円	19百万円
その他	325百万円	355百万円
繰延税金資産小計	1,900百万円	1,914百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	―	△241百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	―	△493百万円
評価性引当額小計(注) 1	△630百万円	△734百万円
繰延税金資産合計	1,270百万円	1,179百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,276百万円	△13,412百万円
固定資産圧縮積立金	△8百万円	△7百万円
無形資産	―百万円	△64百万円
その他	△9百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△11,294百万円	△13,493百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額（△）	△10,023百万円	△12,313百万円

（注）1　評価性引当額が104百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社学校図書株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を101百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	―	―	2	―	435	437百万円
評価性引当額	―	―	―	△2	―	△238	△241百万円
繰延税金資産	―	―	―	―	―	196	(b)196百万円

(a)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)　税務上の繰越欠損金437百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産196百万円を計上しております。当該繰延税金資産196百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高196百万円(法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2018年3月期において投資有価証券の売却に係る未払事業税を認容したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込額により、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	△5.1%
住民税均等割等	1.5%	5.9%
評価性引当額	△14.1%	22.1%
役員賞与引当金繰入額	0.9%	2.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.4%	0.1%
子会社株式取得関連費用	1.0%	1.6%
その他	1.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	60.6%

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

2018年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称　　株式会社シー・ティー・エス

事業の内容　　企業向け語学研修サービス

(2)企業結合を行った主な理由

教育ソリューション事業の多面的発展を図るため。

(3)企業結合日

2018年10月30日（株式取得日）

2018年10月31日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスが被取得企業の議決権の100%を取得したため、取得企業となります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年11月１日から2019年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,320百万円
取得原価		1,320百万円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用　　29百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　　899百万円

②発生原因　　主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間　　10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211百万円
固定資産	360百万円
資産合計	572百万円
流動負債	64百万円
固定負債	87百万円
負債合計	151百万円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	242百万円
営業利益	△66百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとしてのれんの償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを連結業績に与える影響を考慮して、情報デザイン事業と教育ソリューション事業としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

なお、（表示方法の変更）に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、組替え後の金額を記載しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,588	4,096	53,684	―	53,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	1	790	△790	―
計	50,377	4,097	54,474	△790	53,684
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△122	181	58	△3	55
セグメント資産	105,402	5,922	111,324	△3,731	107,593
その他の項目					
減価償却費	1,754	27	1,781	―	1,781
のれんの償却額	―	36	36	―	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,589	6	1,595	―	1,595

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,229	5,206	52,435	―	52,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226	24	1,250	△1,250	―
計	48,455	5,230	53,685	△1,250	52,435
セグメント利益又はセグメント損失（△）	340	△366	△26	△22	△48
セグメント資産	114,083	7,284	121,367	△6,252	115,115
その他の項目					
減価償却費	1,735	46	1,782	―	1,782
のれんの償却額	―	124	124	―	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,346	38	3,384	―	3,384

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,474	53,685
セグメント間取引消去	△790	△1,250
連結財務諸表の売上高	53,684	52,435

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58	△26
セグメント間取引消去	△3	△22
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	55	△48

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,324	121,367
全社資産	140	140
セグメント間取引消去	△3,871	△6,392
連結財務諸表の資産合計	107,593	115,115

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	―	36	36
当期末残高	―	496	496

（注）　教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社２社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において532百万円であります。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	―	124	124
当期末残高	―	1,271	1,271

（注）　教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社ＫＧエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において899百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.5	印刷物の受注発注 役員の兼任 株式の譲渡	営業取引 加工受託	567	受取手形及び売掛金	60
							営業取引以外の取引 株式の売却	780	―	―
							当該取引に係る投資有価証券売却益	748		

（注）１　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

親会社に対する株式の売却については、独立した第三者による株価算定の結果を勘案した価格を採用しております。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.5	印刷物の受注発注 役員の兼任	営業取引 加工受託	620	受取手形及び売掛金	80

（注）１　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

2　親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
１株当たり純資産額	1,749.31円	1,844.41円
１株当たり当期純利益	20.46円	2.43円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　2017年10月１日付で普通株式２株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	875	104
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	875	104
普通株式の期中平均株式数	(千株)	42,784	42,782

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度末 (2018年３月31日)	当連結会計年度末 (2019年３月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	75,943	80,090
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	74,840	78,906
差額の主要な内訳			
非支配株主持分	(百万円)	1,103	1,184
普通株式の発行済株式数	(千株)	43,133	43,133
普通株式の自己株式数	(千株)	350	352
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	42,782	42,781

(重要な後発事象)

（株式交換契約の締結）

当社は2019年５月13日開催の取締役会において、凸版印刷株式会社（以下「凸版印刷」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

１．本株式交換の目的

当社は2017年度に中期経営計画を発表し、紙主体の事業構造を変えていくために情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、①市場変化を見据えた事業構造転換、②新しい市場創出に向けた積極投資、③文化・教育分野の事業領域拡大について取り組んでおります。しかしながら、当社が想定した以上にペーパーメディアを取り巻く事業環境の変化は急速に進んでおり、この流れの中で収益性強化に向けて更なる取組みが必要であると考えておりました。そのためには、事業構造転換を加速させていくことが最も重要な課題と認識しており、この課題に対して当社単独の経営リソースによる事業展開を継続するよりも、凸版印刷との更なる協業を進めていくことで、今よりもスピーディな対応を図ることができ、それが当社の収益性強化、ひいては当社の企業価値向上に繋がるものと考えておりました。

上記のような構造的な事業環境の変化に対応するためには、当社が凸版印刷の完全子会社となることにより、今まで協業を行ってきた凸版印刷との長年にわたる信頼関係をベースとする迅速果断な意思決定環境を整備し、両社の一体的な事業運営のもとで、当社の事業構造転換と事業領域拡大を進めていくことが、当社の企業価値の最大化にとって最善であるとの結論に至ったため、本株式交換を実施することを決定いたしました。

２．本株式交換の要旨

（１） 本株式交換完全親会社の概要（2019年３月31日現在）

名称	凸版印刷株式会社
所在地	東京都台東区台東一丁目５番１号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　金子　眞吾
事業内容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など
資本金	104,986百万円

（２） 本株式交換の日程

株式交換契約承認定時株主総会基準日（当社）	2019年３月31日（日）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2019年５月13日（月）
株式交換契約締結日（両社）	2019年５月13日（月）
株式交換契約承認定時株主総会開催日（当社）	2019年６月27日（木）
最終売買日（当社）	2019年７月29日（月）（予定）
上場廃止日（当社）	2019年７月30日（火）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	2019年８月１日（木）（予定）

（注１）凸版印刷は、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

（注２）本株式交換の日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

（３） 本株式交換の方式

凸版印刷を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、2019年６月27日開催の当社の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受け、2019年８月１日を効力発生日として行われる予定です。なお、凸版印刷においては、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、本株式交換が行われる予定です。

（４） 本株式交換に係る割当ての内容

	凸版印刷 （株式交換完全親会社）	当社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	0.80
本株式交換により交付する株式数	凸版印刷の普通株式：16,623,222株（予定）	

（注１）株式の割当比率

当社の普通株式１株に対して、凸版印刷の普通株式0.80株（以下「本株式交換比率」といいます。）を割当交付いたします。ただし、凸版印刷が保有する当社の普通株式（2019年５月13日現在 22,002,461株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区　分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	350	350	0.7	2021年３月31日
合　計	350	350	―	―

(注) 1　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	―	350	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	11,459	23,385	37,966	52,435
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	(百万円)	△523	△991	△264	476
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	△421	△740	△121	104
１株当たり当期純利益又は １株当たり四半期純損失(△)	(円)	△9.86	△17.30	△2.83	2.43

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失(△)	(円)	△9.86	△7.44	14.47	5.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471	4,188
受取手形	※1,2 5,583	※1,2 5,941
売掛金	※1 9,305	※1 8,912
有価証券	20,900	16,501
商品及び製品	73	82
仕掛品	673	797
原材料及び貯蔵品	285	331
前払費用	17	22
関係会社短期貸付金	40	4,661
その他	※1 420	※1 342
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	40,742	41,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,452	7,157
構築物	184	174
機械及び装置	4,441	4,839
車両運搬具	15	16
工具、器具及び備品	181	231
土地	6,661	6,661
リース資産	—	236
建設仮勘定	—	735
有形固定資産合計	18,937	20,053
無形固定資産		
ソフトウエア	235	711
その他	28	26
無形固定資産合計	263	738
投資その他の資産		
投資有価証券	40,796	50,076
関係会社株式	29	29
関係会社長期貸付金	3,354	145
その他	239	168
貸倒引当金	△136	△80
投資その他の資産合計	44,282	50,338
固定資産合計	63,483	71,130
資産合計	104,226	112,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,2 2,663	※1,2 1,799
電子記録債務	※1,2 7,357	※1,2 8,169
買掛金	※1 2,908	※1 2,803
関係会社短期借入金	—	700
リース債務	—	43
未払金	200	655
未払費用	※1 1,102	※1 1,100
未払法人税等	126	171
預り金	147	139
賞与引当金	427	446
役員賞与引当金	33	29
設備関係支払手形	※2 537	※2 1,257
その他	381	322
流動負債合計	15,885	17,638
固定負債		
長期借入金	350	350
リース債務	—	211
退職給付引当金	2,052	1,932
役員退職慰労引当金	329	375
資産除去債務	65	66
繰延税金負債	10,130	12,392
その他	3	3
固定負債合計	12,930	15,331
負債合計	28,816	32,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	17
別途積立金	15,040	15,040
繰越利益剰余金	3,700	3,322
利益剰余金合計	19,364	18,983
自己株式	△209	△210
株主資本合計	49,542	49,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,866	30,766
評価・換算差額等合計	25,866	30,766
純資産合計	75,409	79,928
負債純資産合計	104,226	112,898

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当事業年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
売上高	※1 45,348	※1 43,745
売上原価	※1 38,592	※1 36,939
売上総利益	6,756	6,806
販売費及び一般管理費	※1,2 6,939	※1,2 6,521
営業利益又は営業損失（△）	△183	284
営業外収益		
受取利息	※1 7	※1 3
有価証券利息	8	9
受取配当金	※1 516	※1 394
その他	※1 85	※1 85
営業外収益合計	619	493
営業外費用		
支払利息	6	※1 3
控除対象外消費税等	22	0
投資事業組合運用損	23	26
その他	3	7
営業外費用合計	56	38
経常利益	379	739
特別利益		
固定資産売却益	40	29
投資有価証券売却益	748	59
関係会社事業損失引当金戻入額	1,046	—
退職給付制度改定益	323	—
特別利益合計	2,157	89
特別損失		
固定資産除売却損	139	13
投資有価証券評価損	89	—
固定資産撤去費用	38	—
退職特別加算金	43	102
特別損失合計	309	115
税引前当期純利益	2,227	713
法人税、住民税及び事業税	12	111
法人税等調整額	103	126
法人税等合計	115	237
当期純利益	2,111	475

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	0	0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	21	5,040	11,929	17,595
当期変動額					
剰余金の配当				△342	△342
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	―
当期純利益				2,111	2,111
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,000	△10,000	―
当期変動額合計	―	△2	10,000	△8,228	1,768
当期末残高	604	19	15,040	3,700	19,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△203	47,780	18,365	18,365	66,145
当期変動額					
剰余金の配当		△342			△342
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
当期純利益		2,111			2,111
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		―	7,501	7,501	7,501
当期変動額合計	△6	1,762	7,501	7,501	9,264
当期末残高	△209	49,542	25,866	25,866	75,409

当事業年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	19	15,040	3,700	19,364
当期変動額					
剰余金の配当				△855	△855
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	―
当期純利益				475	475
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△2	―	△377	△380
当期末残高	604	17	15,040	3,322	18,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△209	49,542	25,866	25,866	75,409
当期変動額					
剰余金の配当		△855			△855
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
当期純利益		475			475
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,899	4,899	4,899
当期変動額合計	△1	△381	4,899	4,899	4,518
当期末残高	△210	49,161	30,766	30,766	79,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)　子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(3)　その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・７～53年

機械及び装置・・・２～10年

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（５年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については２年、退職一時金制度については５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については２年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」271百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,130百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
短期金銭債権	902百万円	1,290百万円
短期金銭債務	431百万円	454百万円

※２　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
受取手形	190百万円	189百万円
支払手形	41百万円	34百万円
電子記録債務	428百万円	400百万円
設備関係支払手形	209百万円	209百万円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	1,357百万円	1,845百万円
仕入高	946百万円	793百万円
販売費及び一般管理費	162百万円	172百万円
営業取引以外の取引による取引高	800百万円	31百万円

※２　販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
運搬費	2,271百万円	1,950百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	△59百万円
役員報酬及び給料手当	3,148百万円	3,088百万円
賞与引当金繰入額	154百万円	166百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	29百万円
退職給付費用	107百万円	91百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	60百万円
減価償却費	132百万円	129百万円

おおよその割合

販売費	73%	71%
一般管理費	27%	29%

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は29百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	129百万円	135百万円
未払事業税	35百万円	40百万円
会員権評価損	31百万円	31百万円
退職給付引当金	623百万円	586百万円
減損損失	19百万円	19百万円
税務上の繰越欠損金	292百万円	196百万円
その他	243百万円	242百万円
繰延税金資産小計	1,375百万円	1,253百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	―	―百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	―	△223百万円
評価性引当額小計	△218百万円	△223百万円
繰延税金資産合計	1,156百万円	1,029百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,276百万円	△13,412百万円
固定資産圧縮積立金	△8百万円	△7百万円
その他	△1百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△11,286百万円	△13,421百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額（△）	△10,130百万円	△12,392百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△3.4%
住民税均等割等	0.6%	2.1%
評価性引当額	△25.8%	0.7%
役員賞与引当金繰入額	0.4%	1.1%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	33.3%

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は2019年５月13日開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項（重要な後発事象）（株式交換契約の締結）」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産						
建物	7,452	164	5	453	7,157	9,251
構築物	184	10	—	20	174	572
機械及び装置	4,441	1,492	40	1,053	4,839	14,880
車両運搬具	15	11	—	10	16	152
工具、器具及び備品	181	140	0	91	231	954
土地	6,661	—	—	—	6,661	—
リース資産	—	239	—	3	236	3
建設仮勘定	—	739	4	—	735	—
有形固定資産計	18,937	2,799	51	1,632	20,053	25,814
無形固定資産						
ソフトウェア	235	543	6	61	711	—
その他	28	—	—	1	26	—
無形固定資産計	263	543	6	62	738	—

（注） 1.主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容（百万円）		減少内容（百万円）
機械及び装置	沼津工場 デジタル印刷機導入付帯工事	396	—
	沼津工場 枚葉印刷機更新	348	—
	川越工場 無線ライン更新	212	—
	沼津工場 菊倍判枚葉印刷機新設付帯工事	120	—
リース資産	沼津工場 輪転型デジタル印刷機導入	239	—
建設仮勘定	沼津工場 菊倍判枚葉印刷機新設	686	—

【引当金明細表】

科　目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	93	163	94
賞与引当金	427	446	427	446
役員賞与引当金	33	29	33	29
役員退職慰労引当金	329	60	14	375

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	100株以上 当社カレンダー１点 毎年９月30日（中間決算期日）の最終の株主名簿に記録された株主を対象としております。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1　会社法第189条第２項各号に掲げる権利。
2　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利。
3　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4　株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。
5　2019年６月20日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
事務取扱場所　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
事務取扱開始日　2019年６月28日

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第106期(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)2018年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第106期　2018年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期	自2018年４月１日 至2018年６月30日）	2018年８月13日 関東財務局長に提出。
（第107期第2四半期	自2018年７月１日 至2018年９月30日）	2018年11月13日 関東財務局長に提出。
（第107期第3四半期	自2018年10月１日 至2018年12月31日）	2019年２月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2018年６月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２(提出会社が株式交換完全子会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書
2019年５月13日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月27日

図　書　印　刷　株　式　会　社
　　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　福　田　秀　敏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　嶋　幸　児　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、図書印刷株式会社が2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

図　書　印　刷　株　式　会　社
　　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　福　田　秀　敏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　嶋　幸　児　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。